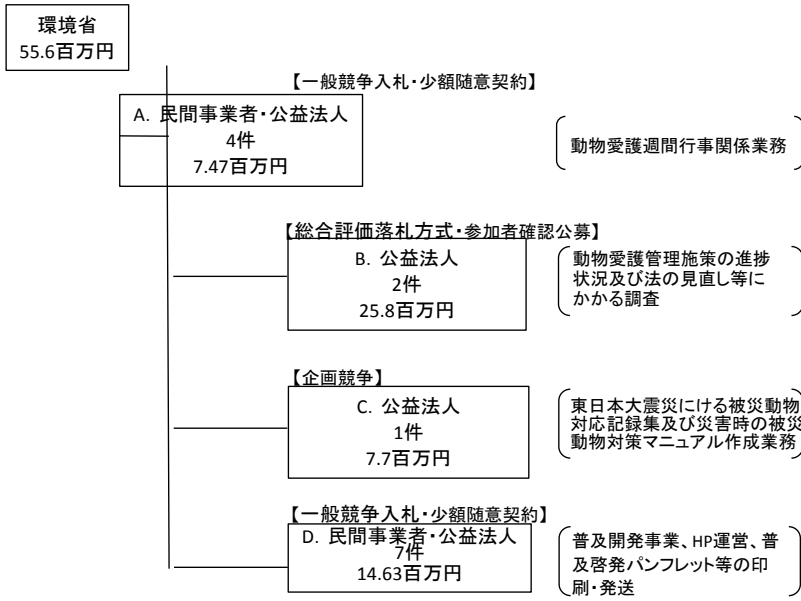


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物適正飼養推進・基盤強化事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室		室長 田邊 仁		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条		<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	動物愛護週間中央行事や普及啓発ツールの作成等を実施することにより、動物の愛護と適正な飼養に係る国民意識の高揚を図る。また、飼養動物、動物取扱業等の実態等について継続的に調査及び評価を行うことにより、課題の着実な達成と更なる効果的な施策の展開につなげる。東日本大震災を受けて、災害対応のあり方を検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	動物愛護週間において、関係団体と連携してシンポジウムや屋外イベントを開催し、適正飼養等に関する普及啓発を行うとともに、動物愛護管理功労者表彰等を実施する。普及啓発のツールとして、動物の適正飼養や遺棄・虐待を防止するためのパンフレットやポスター等を作成する。飼養動物及び動物取扱業等の実態等について継続的かつ経年的に実態調査を行うとともに、動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴う基本指針の見直し、政省令改正、各種基準の見直し、策定を行い、それらの普及啓発を行う。さらに、自治体による犬猫の殺処分率の減少に向けた適正譲渡講習会の開催、自治体やNGO等の活動の実態や課題や課題及び先進的な取り組み等の調査、マイクロチップ普及に向けた調査を行う。東日本大震災における被災動物への取組みをまとめた記録集や災害時におけるペットの救護対策ガイドラインの作成を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	67	59	54	83	97	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	67	59	54	83	97		
	執行額	81	89	56				
執行率(%)	138%	151%	104%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	自治体における犬及び猫の引取り数半減		成果実績	千頭	249	221	集計中	209
			達成度	%	84%	95%	-	
	犬及び猫の所有明示の実施率の倍増		成果実績	%	犬55% 猫37%	犬58% 猫43%	集計中	犬66% 猫36%
		達成度	%	犬83% 猫103%	犬89% 猫119%	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	マイクロチップ装着頭数		活動実績 (当初見込み)	万頭	12	15	集計中	-
				( )	( )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	本事業は政策課題の検討や普及啓発の実施等を行っており、かつ目標の達成に向けては自治事務となっている自治体が具体的に取り組むものなので、環境省及び自治体の取り組みが相互に成果実績に反映されることから、コストの算出は困難である。							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.33	1.22	改正法の附則に基づき、各種調査研究等を実施する必要があるため。				
	諸謝金	1.96	1.96					
	環境保全調査費	79.92	93.85					
計	83.21	97.03						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、国及び地方公共団体は関係団体等と連携しながら、動物の愛護及び管理に関する普及啓発や調査研究の推進等を行うこととなっているため、全国的な事業は国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額な契約以外は、一般競争入札等により競争性を確保した支出先の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、平成29年度までに犬及び猫の引取り数の半減及び殺処分率の減少、犬及び猫の所有明示の実施率の倍増を図ることとされているが、普及啓発事業等の着実な実施により、毎年達成度を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業では、動物愛護管理施策を総合的に実施し、施策の進捗状況や成果物についてはインターネット等を通じて一般に公開して進めているところである。今後も、動物愛護管理行政を具体的に進めている関係自治体や動物愛護団体等の意見及び中央環境審議会動物愛護部会での議論等も踏まえて、今後の施策の方向性に合致した事業を実施していく。事業の実施にあたっては事業の進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。また、動物愛護管理法の改正に伴い政省令、告示、基本指針の改正を行うため、必要な調査の実施と有識者等も交えた検討、普及啓発を進めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	動物愛護管理法の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	動物愛護管理法の改正後の附則を受けた、幼齢個体を親から引き離す理想的な時期に係る調査、販売される犬猫へのマイクロチップの装着義務化に向けた検討などを行うため増額要求の必要があるが、一部の予算を縮減し、必要最小限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	183	平成23年	174	平成24年	183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)
		4.48
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		4.48

B.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	各種資料の取りまとめ、各種調査検討等	14.3
その他	アンケート作成、ポスター作成等	8.4
一般管理費		2.5
賃金	業務とりまとめ補助	0.6
計		25.8

C.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	各種調査、資料の取りまとめ、会議の開催等	4.3
諸謝金	ヒアリング者、検討会委員、執筆者謝金	1.3
旅費	検討委員、現地調査旅費	0.9
一般管理費		0.9
賃金	業務とりまとめ補助	0.3
計		7.7

D.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)
		8.76
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		8.76

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	動物愛護週間中央行事開催等業務	4.48	1	72.62%
2	(株)コムラ	動物愛護週間ポスター作成印刷業務	1.56	少額随意契約	—
3	朝日梱包(株)	動物愛護週間ポスター梱包発送業務	0.99	少額随意契約	—
4	(公財)日本動物愛護協会	動物愛護週間ポスターデザイン絵画コンクール開催業務	0.44	少額随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	動物愛護管理基本指針フォローアップ等検討調査業務	21	2	91.28%
2	(一財)自然環境研究センター	特定動物の見直しに係る調査検討業務	4.8	参加者確認公募	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	東日本大震災にける被災動物対応記録集及び災害時の被災動物対策マニュアル作成業務	7.7	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	動物愛護管理法等の普及推進業務	6.75	1	99.55%
2	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	動物適正譲渡講習会開催業務	3.83	3	98.98%
3	(株)オーエムシー	動物適正飼養推進事業実施業務	2.01	2	75.77%
4	(一財)環境情報センター	動物愛護管理ホームページ整備等業務	0.91	少額随意契約	—
5	合資会社ウェブパナユナイト東京横浜	環境省収容動物データ検索サイトに係る運営等業務	0.71	7	54.04%
6	(株)三州社	動物愛護管理行政事務提要印刷業務	0.36	少額随意契約	—
7	朝日梱包(株)	動物愛護管理行政事務提要梱包発送業務	0.06	少額随意契約	—
8					
9					
10					